

事例 1 培った経験で工場効率化に貢献



代表取締役 池田 朗 氏

株式会社ユニティクス

創業 2005年
資本金 1,000万円
事業内容 工場向けシステム開発業
従業者数 10人
所在地 福岡県筑紫野市上古賀3-2-16
クリエイション・コア福岡217
電話番号 092-928-4470
URL <http://www.unitics.jp/>

製品・サービスの特徴

モノ作りを行う工場には、大小に関わらず様々な設備が揃っている。このような工場ではシステムによる設備の一括管理により効率的な運営が可能となる。株ユニティクスは中小企業向けに工場内のすべての設備をひとつのコンピュータで管理できるシステムを提供している。

同社のシステムの特長は、工作用や組立用などの機械を管理するだけでなく、ユーティリティ（電力や熱源）も含めた一括管理がされることである。原料の状態や流れる量まで一括管理できるため、システムを導入した工場ではユーティリティの制御盤を管理する人員を削減できる。ユーティリティまで



事務所風景

一括管理できるシステムを構築するには各設備のノウハウが必要で手間がかかるうえ、規模が小さく利幅が少ない中小企業向けに提供する企業は今までなかった。そのため、システムを導入した中小企業からは「生産管理の人員削減で経費を削減できた」、「余剰人員を弱かった研究開発部門に配置転換できた」など、高い評価を得ている。

創業の経緯

池田社長は大学卒業後、大手計測機器メーカーで大企業向けに工場のFA（ファクトリーオートメーション）化を推進するためのシステムを開発していた。十数年会社に身を置くなか、海外企業と競争が激化している中小企業にこそFA化による生産性向上が不可欠であると考えるようになった。一方、会社は受注額や利益率の低い中小企業向けの小規模システム開発には消極的であった。いつしか「ユーティリティも加えた工場の一括管理システムを提供すれば中小企業の生産性向上に貢献できる。そして何よりも大手が参入していないニッチ市場であり、この分野で創業すれば事業化できるのではないか。」と考えるようになった。

ただ、自分が大企業の開発者に過ぎず、会社を経営していくにはあまりにも経験が不足しているのでは

ないかという不安もあったため、「中小企業の経営を肌で感じよう」と地元でシステム開発を行う中小企業に転職することにした。転職先では営業や開発後のフォロー、運用など多数の業務を行う必要があり、様々な経験を積むことができた。大企業の開発部門にいたときは「いいものさえ作れば売れる」と考えていたが、現場で顧客の声を直接聞くことで「技術を結集させるよりも顧客が欲しくて使いやすいものを作らなければならない」と考えるようになり、顧客の立場に立ったシステム開発ができるようになった。5年間、十分に「修業」し、勤務先の社長からも全面的に協力を得られたことから、創業を決意した。

利用した創業者向け施策

(補助金)

中小企業の生産性向上に貢献したいという思いを実現するには研究開発を継続する必要があった。しかし、創業期は販路確保や売掛金回収までの運転資金など、多額の資金が必要であり、研究開発費に資金を回す余裕がなく、資金調達が課題となっていた。そこで、福岡県が実施する「ヤングベンチャー育成支援事業」(募集は平成17年度に終了)に応募し、補助金を受けることで研究開発費用を確保した。

(ビジネスアイデア支援モデル事業)

顧客からの問合せを受注に結びつけるには、顧客が同社のシステムを導入するメリットを市場調査などの客観的な資料で示す必要があった。ただ、自ら行った市場調査を顧客に示しても恣意的と思われ、信頼してもらえない。また、大手シンクタンクなど第三者機関に市場調査を依頼するには数百万円の資金が必要であり、対応に苦慮していた。

そこで、市場調査を依頼する資金を確保するため、中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)が行う「ビジネスアイデア支援モデル事業」に応募した。中小機構からは、同社の技術力や社長の経営理念が高く評価され、補助金を得られた。その結果、大手シンクタンクに市場調査を依頼し、100ページにも及ぶ市場調査報告書を顧客に説明する際の客観的な資料として活用している。



同社のホームページ

(インキュベーション施設)

同社は中小機構が運営するインキュベーション施設「クリエイションコア福岡」に入居している。入居することで単に家賃補助を受けられるだけでなく、インキュベーションマネージャーに税務や法務、資金繰りなど様々な相談ができるので、経営自体をスムーズに進めることができている。また、中小機構が主催する各種イベントに参加することで商談が進むことが多いものの、日々の業務が多忙でイベント等に気付かないことが多い。しかし、インキュベーションマネージャーから「参加しないか」という声も掛けてもらえるため、非常に助かっている。

創業時の課題

(資金調達)

創業当初、補助金で研究開発費を確保したが、継続して研究を続けるにはさらなる資金が必要であった。システム開発は資金回収まで長期化するため、資金繰りが厳しく、売上の回収金から研究開発費へ回す余裕がなかった。そこで、資金繰りの相談をしたインキュベーションマネージャーに紹介された国民生活金融公庫に申込んだところ、融資を受けることができた。「公庫から借入できたことで運転資金に余裕を持つことができ研究開発を進められたので非常に助かりました」と池田社長は話す。

〈創業者向け施策利用企業〉

今後の見通し

これまで工場で異常が起きたとき、異常箇所を遠隔地にある本社に発信して知らせるシステムはあったが、遠隔操作まで行えるものはなかった。今後は工場内のプラントをインターネット技術を活用して遠隔地から管理できるシステムを開発し、そのシステムをパッケージ化して販売していく予定である。パッケージ化することで、資金繰りが厳しい中小企業に対して安価に提供することができ、生産性向上に貢献できるからである。

池田社長のメッセージ

モノ作りの技術に関して、未だに日本は世界的に

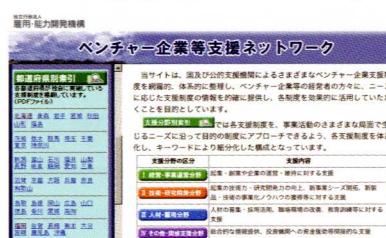
見ても技術的な優位性を持っています。当社のお客さまのなかにも世界トップクラスの技術を持つ企業は多いです。このような企業へシステム提供でき、信頼を得ているのは、私に「経験」があるからだと思います。

協力関係にある大手メーカーの営業マンと一緒によくお客様を訪問するのですが、最初は聞いたこともないベンチャー企業の社長である私はなかなか相手にされません。しかし、話が専門的な分野に進むにつれ、私の経験や知識に基づき説明していくと、次第にお客さまは私の技術力を評価してくださるようになります。そして最後にはお客様と技術的な話で盛り上がり信頼を得られた結果、受注につながるケースがよくあります。やはり、これまで勤務してきたなかで培った「経験」が創業するにあたり非常に活きていると感じています。

池田社長が活用した創業者向け施策

都道府県の創業者向け補助金の活用

全国の都道府県では創業者向けに独自の支援制度を実施しています。池田社長が活用した**補助金以外にも、制度融資や経営支援事業、各種セミナーなど様々な施策があります**。各都道府県別の施策については「ベンチャー企業等支援ネットワーク」のホームページに掲載されていますので、参考にしてみてはいかかでしょうか。



「ベンチャー企業等支援ネットワーク」のホームページ
<http://plaza.ehdo.go.jp/venture-net/index.html>

(参考) 国の創業者向けの施策

都道府県だけでなく国も創業者向けに様々な施策を実施しています。中小企業庁では「夢を実現する創業」という冊子で創業までのステップや施策について案内しています。



「夢を実現する創業」のホームページ
http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sogyo/manual_sogyo/18fy/index.htm

中小企業基盤整備機構の創業者向け施策を活用

中小企業基盤整備機構では、自らの意思と能力を存分に發揮して、未来を拓く意欲あるベンチャー企業や経営革新の実現を目指す企業の皆様に向けて、各都道府県等中小企業支援センターや地域中小企業支援センターと連携して、様々な支援を行っています。

(主な支援メニュー)

- 1 経営相談/専門家派遣事業
- 2 イベント/マッチング
- 3 助成金
- 4 ファンド出資
- 5 インキュベーション支援
- 6 新連携支援
- 7 産学官連携支援
- 8 地域ごとの支援（全国9カ所の中小企業・ベンチャー総合支援センターでは窓口相談をはじめ、地域に密接した支援を行っています。）

赤字部分は池田社長が活用した施策

全国に広がるサポート体制



中小企業基盤整備機構のホームページ
<http://www.smrj.go.jp/>